

令和4年度

飯田市公営企業会計決算審査意見書

飯 田 市 監 査 委 員

5 飯監第 23 号
令和 5 年 8 月 17 日

飯田市長 佐藤 健 様

飯田市監査委員 戸崎 博
飯田市監査委員 吉田 賢二
飯田市監査委員 原 和世

令和 4 年度飯田市公営企業会計決算審査意見

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度飯田市病院事業会計、飯田市水道事業会計及び飯田市下水道事業会計の決算及び証拠書類その他関係書類を審査したので、飯田市監査基準に準拠し次のとおり意見を付します。

目 次

* 令和4年度飯田市公営企業会計決算審査意見「第1審査の概要」及び「第2審査の結果」は目次裏に記載。

I	飯田市病院事業会計	1
	令和4年度飯田市病院事業会計決算審査意見	2
	令和4年度飯田市病院事業会計決算	3
	1 事業の概況	3
	2 予算の執行状況	4
	3 経営成績	5
	4 財政状態	6
	資料	8
II	飯田市水道事業会計	13
	令和4年度飯田市水道事業会計決算審査意見	14
	令和4年度飯田市水道事業会計決算	15
	1 事業の概況	15
	2 予算の執行状況	18
	3 経営成績	19
	4 財政状態	22
	資料	24
III	飯田市下水道事業会計	31
	令和4年度飯田市下水道事業会計決算審査意見	32
	令和4年度飯田市下水道事業会計決算	33
	1 事業の概況	33
	2 予算の執行状況	35
	3 経営成績	36
	4 財政状態	38
	資料	39

(注 記)

- 1 表中の数値は、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値は、原則として万円単位とし、「万円余」または単位未満を切り捨て「万円」と表示した。
- 3 比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。
なお、四捨五入後の数値が表示単位未満の場合は「0.0」、該当する数値がない場合は「-」と表示した。
- 4 前年度または今年度に数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 6 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。また、表中には「P」で表す。
- 7 金額の表記については、記載がない限り消費税及び地方消費税を除く金額である。

令和4年度 飯田市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 監査等の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和4年度飯田市病院事業会計決算
- (2) 令和4年度飯田市水道事業会計決算
- (3) 令和4年度飯田市下水道事業会計決算

3 審査の着眼点

この決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類が適法な手続きによって調整され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示してあるかどうかを検証するため、会計帳簿類、証拠書類との照合及び関係職員からの説明の聴取、並びに例月出納検査も参考に、通常審査手続きにより実施した。また、経済性の発揮、公共の福祉の増進を目的とする公営企業の基本原則に添って、事業の経営が適正かつ効率的に運営されているかどうかの把握に務めた。

4 審査の主な実施内容

対象となる課に対し、次の内容がわかる調書の提出を求めた。これらを審査資料とし、面接審査により課等の長及び関係職員から説明を徴取した。

※ 以下、各部局に共通する資料

- 1 重点・主要事業等の概要
- 2 当該年度で特に成果を収めた（収められなかった）と考える事業とその理由
- 3 当該年度の総括として局長の所感

※ 以下、部局別追加資料

【市立病院】

- 1 飯田市立病院の年度別決算状況
- 2 飯田市立病院経営効率化指標の推移
- 3 繰入金の積算内訳調
- 4 飯田市病院事業決算書（決算書類、決算附属書類）
- 5 決算書添付書類

【上下水道局】

- 1 業務実績表
- 2 比較損益計算書
- 3 要素別費用比較表
- 4 比較貸借対照表
- 5 平均給与・労働生産性・労働分配率・全職員・給水量に関する調
- 6 資金運用精算表
- 7 補填財源調書
- 8 資金運用表
- 9 正味運転資金増減明細表

- 10 繰入金の積算内訳調
- 11 消費税一覧表
- 12 消費税試算(申告用)
- 13 月別コンビニ収納実績表
- 14 当該年度調定収納状況
- 15 飯田市上下水道料金等徴収業務委託状況調
- 16 耐震管路への更新状況調
- 17 老朽管の更新状況調
- 18 建設仮勘定の内訳表(3月末現在)
- 19 有価証券の預かり残高の証明等

5 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月17日まで

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、決算諸表の計数は適正であり、また経営成績及び財政状態も適正に表示していることを認めた。

各事業会計に対する審査意見、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、以下各会計別に記載したとおりである。

I 飯田市病院事業会計

令和4年度飯田市病院事業会計決算 審査意見

市立病院は、当地域の中核病院として求められる、救急、がん診療、周産期、高度医療などの役割を担い、地域医療の確保や医療水準の向上に努めているほか、新型コロナウイルス感染症の重点医療機関として、診療や検査等の対応を行ってきた。

令和4年度は市立病院第4次中期計画（令和4年度～令和9年度）の初年度として、各部署で中期計画に沿った行動計画を策定し、基本方針の実現に向けた取り組みを進めている。

また、新型コロナウイルス感染症の対応として、診療体制の確保、ウイルス検査の実施、通常医療継続のための院内感染防止対策、ワクチン接種への対応などを行っている。

このような状況において令和4年度決算は、入院収益の減や退職給付費の増などにより2億9,200万円余の純損失となり4年続いた黒字決算から転じて赤字決算となった。

令和4年度の主な投資事業としては、令和3年度から2か年にわたり受変電設備の更新を行うとともにMR I（磁気共鳴画像診断装置）を2台更新している。最新の機器に更新することにより、より鮮明な画像の撮影が可能となるとともに、検査の待ち時間短縮につながっている。

令和5年度は5月に新型コロナウイルス感染症の分類が5類へ移行になり、これまでの補助制度も大きく変更となっている。このような新型コロナウイルス感染症への対応の変化にも配慮しつつ、第4次中期計画に掲げる地域から信頼される安全で良質な医療の提供に努めるとともに、経営の健全化のため経営強化プランの着実な実践に取り組まれない。

事業の概況、業務の状況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については次ページ以降に述べるとおりであるが、引き続き下記の事項に留意しつつ、健全な病院経営に取り組まれない。

記

- 1 新たに策定した第4次中期計画（令和4年～令和9年）に基づき、描いたビジョンを実現するための取り組みを着実に進められたい。
- 2 医師の働き方改革や医療関係職種の業務範囲の見直しなどを見据え、今まで以上に医師等の確保に取り組まれたい。
- 3 新型コロナウイルス感染症が2類から5類に移行された。通常医療を継続しつつ、規制が緩む中再燃のリスクがある新型コロナウイルス感染症拡大にも意を配しながら、今後の持続可能な地域医療を確保するためにも、医療従事者の確保、継続した院内感染防止対策を行い、併せて関係医療機関との連携を強化されたい。
- 4 数多くある備品、設備の管理・保管に関しては、紛失や故障等を防ぐ観点から、管理体制について万全を期されたい。

令和4年度飯田市病院事業会計決算

1 事業の概況

(1) 経営総括

令和4年度の決算は、純損失が2億9,200万円余となり、平成30年から4年続いた黒字決算から転じて赤字決算となった。

延べ患者数は前年度と比べ、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、入院制限を行わざるを得なかったことなどから、入院が4.1%減の99,562人、外来は0.6%減の205,887人となった。診療単価は入院単価が2.6%増、外来単価は5.2%増となったが、入院及び外来等による医業収益は2,886万円余減となった。

医業費用は、給与費、材料費、経費等が増加したため、決算額は昨年度に比べ2億6,822万円余増加している。また、医業外費用については消費税に係る雑損失が増加したことなどにより、693万円余増加した。

令和4年度の主な投資事業については、3年度から2か年にわたり受変電設備の更新を行うとともに、外来の改修工事を行った。医療機器に関しては3年度からの継続事業としてMR I装置（磁気共鳴画像診断装置）を2台更新した。最新の機器に更新することで、より鮮明な画像の撮影が可能となるとともに、検査の待ち時間短縮に繋がっている。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
外来患者数	201,228人	207,190人	205,887人	99.4%
1日平均外来患者数	828人	856人	848人	99.0%
入院患者数	102,597人	103,817人	99,562人	95.9%
1日平均入院患者数	281人	284人	273人	95.9%
平均在院日数	10.7日	10.8日	10.8日	—
病床利用率	75.6%	76.4%	73.2%	95.8%
救急車搬送人数（時間内）	1,181人	1,236人	1,321人	85人
救急車搬送人数（時間外）	1,913人	2,290人	2,561人	271人
へり搬送人数（搬入）	30人	30人	26人	△4人
へり搬送人数（搬出）	3人	1人	2人	1人
分娩件数	1,061件	1,023件	944件	△79件

* 外来患者数に高松診療所、妊婦健診及びドックを含む。

* 病床利用率は、年延べ入院患者数（入院患者数+退院患者数）を年延べ病床数（病床数×年間日数）で除して得たものである。なお、病床数は、407床（一般403床、感染症病床4床）である。

(2) 安全・安心で良質な医療の提供

小児・新生児医療において、産科電子カルテ連携システムが導入予定の全施設で稼働し、安全な医療の提供が可能となった。また、多様化する医療ニーズへの対応として、福祉や介護等と連携した「患者総合支援センター」を4月に設置、足のフレイルに対応するフットケア外来を6月に開設した。

医療従事者の確保については、臨床研修医確保のための活動（WEB説明会、県合同説明会など）に引き続き取り組んだ結果、定員7名に対し7名の臨床研修医を採用することができた。

新型コロナウイルス感染症への対応については、検査センター、行政からの検査依頼を全て受け入れ、当日検査を実施した。通常医療継続のために正面玄関での検温、手指消毒、原則面会禁止等

の対応により院内感染の防止に努めた。また、職員や他医療機関からの紹介による患者へのワクチン接種を行うとともに、飯田市が行う集団接種会場でのワクチン接種に医療従事者を派遣し、地域におけるワクチン接種の進捗に貢献した。

2 予算の執行状況

令和4年度予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む。）

収益的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
病院事業収益	14,328,651,000	100.0%	14,005,121,774	100.0%	△323,529,226	97.7%
医業収益	12,818,375,000	89.5%	12,470,753,769	89.1%	△347,621,231	97.3%
医業外収益	1,504,086,000	10.5%	1,517,291,954	10.8%	13,205,954	100.9%
特別利益	6,190,000	0.0%	17,076,051	0.1%	10,886,051	275.9%

収益的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
病院事業費用	14,586,268,000	100.0%	14,136,522,500	100.0%	449,745,500	96.9%
医業費用	14,405,676,000	98.8%	13,969,241,138	98.8%	436,434,862	97.0%
医業外費用	172,976,000	1.2%	159,665,362	1.1%	13,310,638	92.3%
特別損失	7,616,000	0.0%	7,616,000	0.1%	0	100.0%

病院事業収益は予算に対して3億2,352万円余の減、病院事業費用は、予算に対して4億4,974万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入	1,568,800,000	100.0%	1,327,989,000	100.0%	△240,811,000	84.6%
企業債	1,301,300,000	82.9%	1,052,300,000	79.2%	△249,000,000	80.9%
出資金	267,500,000	17.1%	267,500,000	20.2%	0	100.0%
寄付金	0	0.0%	8,189,000	0.6%	8,189,000	-

資本的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		翌年度 繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出	2,534,290,000	100.0%	2,235,132,261	100.0%	169,929,210	129,228,529	88.2%
建設改良費	1,405,828,000	55.5%	1,106,670,379	49.5%	169,929,210	129,228,411	78.7%
企業債償還金	1,128,462,000	44.5%	1,128,461,882	50.5%	0	118	100.0%

資本的収入は13億2,798万円余であり、予算に対して2億4,081万円の減、資本的支出は22億3,513万円余となり、1億6,992万円を翌年度へ繰越し、予算に対して1億2,922万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億714万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額376万円余及び過年度分損益勘定留保資金9億338万円余で補てんされている。

3 経営成績

(1) 経営の実績

事業収益等の推移は下表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
事業収益（千円）	14,045,068	14,201,203	13,959,353	98.3%	
医業収益	12,088,609	12,459,272	12,430,404	99.8%	
うち入院収益	8,102,261	8,208,477	8,073,654	98.4%	
うち外来収益	3,205,276	3,376,742	3,534,808	104.7%	
その他医業収益	781,072	874,053	821,942	94.0%	
医業外収益	1,954,359	1,741,931	1,511,903	86.8%	
特別利益	0	0	17,046	皆増	
事業費用（千円）	13,449,310	13,969,081	14,251,851	102.0%	
医業費用	12,892,454	13,395,862	13,664,085	102.0%	
医業外費用	554,756	573,219	580,150	101.2%	
特別損失	2,100	0	7,616	皆増	
医業損益（千円）	△803,845	△936,590	△1,233,681	△297,091	
経常損益（千円）	595,758	232,122	△301,928	△534,050	
純損益（千円）	595,758	232,122	△292,498	△524,620	
資金の 収支状況	前年度末との比較（千円）	908,290	448,192	△71,077	—
出資金（千円）	377,100	321,700	267,500	△54,200	
資金残高（千円）	4,884,171	5,332,363	5,261,286	98.7%	
診療 単価	入院単価（円）	78,972	79,067	81,092	102.6%
外来単価（円）	16,449	16,819	17,698	105.2%	
一般会計繰入金（千円）	1,360,608	1,431,150	1,116,434	△314,716	

事業収益は、139億5,935万円余、事業費用は142億5,185万円余で、純損益は△2億9,249万円余となり、前年度までは4年連続の黒字決算であったが、令和4年度は赤字決算となった。

医業収益は124億3,040万円余、医業費用は136億6,408万円余で、医業損失は12億3,368万円余である。

医業外収益の主なものは一般会計からの負担金・補助金、新型コロナウイルス感染症への対応に対する県からの補助金である。

医業外費用の主なものは支払利息、長期前払消費税勘定償却、雑損失及び院内保育所費である。診療単価は、前年度に比べて入院は2,025円の増、外来は879円の増となった。

(2) 経営効率

経営効率化指標の推移及び数値の全国比較(400床以上500床未満)の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

(単位：%) 区 分	飯田市立病院			全国平均 (3年度)		備 考
	2年度	3年度	4年度	同規模	同規模 赤字	
経常収支比率	104.4	101.7	97.9	105.8	96.7	(医業収益+医業外収益) ÷ (医業費用+医業外費用)
医業収支比率	93.8	93.0	91.0	88.4	83.3	医業収益 ÷ 医業費用
職員給与費対医業収益比率	60.0	59.5	61.6	57.5	56.9	職員給与費 ÷ 医業収益
材料費対医業収益比率	23.7	24.5	24.6	27.5	32.0	医療材料費 ÷ 医業収益
うち薬品費対医業収益比率	11.5	11.8	12.3	14.9	20.7	薬品費 ÷ 医業収益
病床利用率	75.6	76.4	73.2	67.0	62.3	年延入院患者数 ÷ 年延総病床数

* 全国平均は、「令和3年度地方公営企業決算状況調査」に基づく数値であり、同規模とは400床以上500床未満の病院の平均値、同規模赤字は同規模の病院のうち赤字病院の平均値である。

* 経常収支比率：繰入金を含む病院事業全体の収益性を示す指標。100%以上であれば利益を上げている。

* 医業収支比率：医業費用に対する医業収益の割合。

* 職員給与費対医業収益比率：病院経営の健全性を見るための指標。数値が大きくなるほど、経営状態が厳しくなる。

* 材料費対医業収益比率：医業収益に対する材料費の割合を示す指標。一般に急性期病院ほど高い傾向はあるが、この割合が低いほど、少ない費用で収益をあげていることになる。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減率
	金 額	金 額	金 額	
固定資産	15,649,809,740	15,531,329,915	15,528,807,649	0.0%
流動資産	6,751,938,274	7,180,429,060	7,137,265,517	△0.6%
資産合計	22,401,748,014	22,711,758,975	22,666,073,166	△0.2%
固定負債	8,467,596,559	8,197,750,720	8,481,547,738	3.5%
流動負債	2,969,879,573	2,976,528,085	2,734,907,298	△8.1%
繰延収益	640,883,192	660,269,651	597,405,545	△9.5%
資本金	10,218,070,909	10,539,770,909	10,807,270,909	2.5%
資本剰余金	18,625,394	18,625,394	18,625,394	0.0%
欠損金	0	0	0	-
利益剰余金	86,692,387	318,814,216	26,316,282	△91.7%
負債・資本合計	22,401,748,014	22,711,758,975	22,666,073,166	△0.2%

(2) 企業債

企業債残高の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	借入額	償還額	当年度末残高	増減率
平成30年度	6,278,587,458	573,800,000	1,347,228,926	5,505,158,532	△12.3%
令和元年度	5,505,158,532	1,007,600,000	1,293,848,710	5,218,909,822	△5.2%
令和2年度	5,218,909,822	808,300,000	1,004,838,613	5,022,371,209	△3.8%
令和3年度	5,022,371,209	855,600,000	1,102,196,776	4,775,774,433	△4.9%
令和4年度	4,775,774,433	1,052,300,000	1,128,461,882	4,699,612,551	△1.6%

(3) 未収金

一部負担金等の未収金の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 未収金額(A)	当年度増減額			当年度末未収金額		
		更正減額(B)	未収金額(C)	収入済額(D)	(A-B+C-D)	合計	
30 年 度	入院	85,601,124	821,056	59,607,613	54,608,999	89,778,682	129,656,954
	外来	33,150,574	△571,424	34,937,879	28,781,605	39,878,272	
元 年 度	入院	89,778,682	1,641,636	65,026,464	55,406,760	97,756,750	140,309,752
	外来	39,878,272	181,295	36,457,525	33,601,500	42,553,002	
2 年 度	入院	97,756,750	492,658	62,213,160	66,479,245	92,998,007	139,487,154
	外来	42,553,002	85,998	38,462,109	34,439,966	46,489,147	
3 年 度	入院	92,998,007	2,152,783	54,672,866	58,874,637	86,643,453	130,936,131
	外来	46,489,147	406,598	34,900,910	36,690,781	44,292,678	
4 年 度	入院	86,643,453	1,856,305	56,561,808	49,328,701	92,020,255	143,518,656
	外来	44,292,678	230,654	40,200,966	32,764,589	51,498,401	

資料（１）

比較貸借対照表

(単位：円、%)

項目	年度比較	令和２年度	令和３年度	令和４年度	対前年度 増減率
資産の部		22,401,748,014	22,711,758,975	22,666,073,166	△ 0.2
1 固定資産		15,649,809,740	15,531,329,915	15,528,807,649	0.0
(1) 有形固定資産		15,057,170,462	14,970,481,404	14,940,151,883	△ 0.2
イ 土地		4,603,114,429	4,603,114,429	4,614,785,815	0.3
ロ 建物及び付属設備		8,381,237,413	8,249,802,937	8,084,890,253	△ 2.0
ハ 構築物		107,048,596	93,528,279	81,418,962	△ 12.9
ニ 医療機器		1,822,374,773	1,866,003,664	1,923,211,687	3.1
ホ 一般機器		132,345,459	148,966,710	228,414,520	53.3
ヘ 車両		11,049,792	9,065,385	7,430,646	△ 18.0
ト 建設仮勘定		0	0	0	-
(2) 無形固定資産		165,425,870	114,121,890	115,133,910	0.9
イ 電話加入権		42,000	42,000	42,000	0.0
ロ ソフトウェア		165,383,870	114,079,890	115,091,910	0.9
(3) 投資その他の資産		427,213,408	446,726,621	473,521,856	6.0
イ 長期前払消費税		427,213,408	446,726,621	473,521,856	6.0
2 流動資産		6,751,938,274	7,180,429,060	7,137,265,517	△ 0.6
(1) 現金預金		4,299,192,022	5,296,006,789	4,787,725,139	△ 9.6
(2) 未収金		2,418,446,999	1,848,525,453	2,303,900,329	24.6
(3) 貯蔵品		34,299,253	35,896,818	45,640,049	27.1
(4) 前払金		0	0	0	-
(5) その他流動資産		0	0	0	-

(単位:円、%)

項目	年度比較	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減率
負債の部		12,078,359,324	11,834,548,456	11,813,860,581	△ 0.2
3固定負債		8,467,596,559	8,197,750,720	8,481,547,738	3.5
(1) 企業債		3,920,259,297	3,647,312,551	3,840,684,286	5.3
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,920,259,297	3,647,312,551	3,840,684,286	5.3
(2) 他会計借入金		1,603,220,000	1,603,220,000	1,603,220,000	0.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		1,603,220,000	1,603,220,000	1,603,220,000	0.0
(3) 引当金		2,944,117,262	2,947,218,169	3,037,643,452	3.1
イ 退職給付引当金		2,865,960,312	2,869,061,219	2,959,486,502	3.2
ロ 修繕引当金		78,156,950	78,156,950	78,156,950	0.0
4流動負債		2,969,879,573	2,976,528,085	2,734,907,298	△ 8.1
(1) 企業債		1,102,111,912	1,128,461,882	858,928,265	△ 23.9
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,102,111,912	1,128,461,882	858,928,265	△ 23.9
(2) 未払金		1,407,843,045	1,398,030,175	1,395,280,972	△ 0.2
(3) 引当金		453,793,973	446,631,932	458,855,199	2.7
イ 賞与引当金		379,759,685	373,256,674	383,300,272	2.7
ロ 法定福利費引当金		74,034,288	73,375,258	75,554,927	3.0
(6) その他流動負債		6,130,643	3,404,096	21,842,862	541.7
5繰延収益		640,883,192	660,269,651	597,405,545	△ 9.5
長期前受金		1,207,093,349	1,273,968,099	1,275,648,888	0.1
収益化累計額		△ 566,210,157	△ 613,698,448	△ 678,243,343	10.5
資本の部		10,323,388,690	10,877,210,519	10,852,212,585	△ 0.2
6資本金		10,218,070,909	10,539,770,909	10,807,270,909	2.5
資本金		10,218,070,909	10,539,770,909	10,807,270,909	2.5
7剰余金		105,317,781	337,439,610	44,941,676	△ 86.7
(1) 資本剰余金		18,625,394	18,625,394	18,625,394	0.0
イ 受贈財産評価額		18,625,394	18,625,394	18,625,394	0.0
ロ 寄附金		0	0	0	-
ハ 補助金		0	0	0	-
ニ その他資本剰余金		0	0	0	-
(2) 欠損金		0	0	0	-
イ 当年度未処理欠損金		0	0	0	-
(2) 利益剰余金		86,692,387	318,814,216	26,316,282	△ 91.7
イ 減債積立金		0	0	0	-
ロ 利益積立金		0	0	0	-
ハ 当年度未処分利益剰余金		86,692,387	318,814,216	26,316,282	△ 91.7
負債・資本合計		22,401,748,014	22,711,758,975	22,666,073,166	△ 0.2

資料（２）

比較損益計算書

(単位：円、%)

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	対前年度 増減率
医業収益	12,088,608,686	12,459,272,883	12,430,404,138	△ 0.2
入院収益	8,102,261,005	8,208,477,351	8,073,653,912	△ 1.6
外来収益	3,205,275,789	3,376,742,480	3,534,807,582	4.7
その他医業収益	781,071,892	874,053,052	821,942,644	△ 6.0
医業費用	12,892,453,462	13,395,862,401	13,664,085,108	2.0
給与費	7,488,927,145	7,645,959,750	7,866,848,423	2.9
材料費	2,868,601,941	3,056,999,428	3,060,979,603	0.1
経費	1,552,763,350	1,636,702,227	1,641,670,227	0.3
減価償却費	946,705,627	993,396,330	1,033,245,718	4.0
資産減耗費	8,619,053	31,373,331	19,877,664	△ 36.6
研究研修費	26,836,346	31,431,335	41,463,473	31.9
医業損益	△803,844,776	△936,589,518	△1,233,680,970	31.7
医業外収益	1,954,359,026	1,741,930,695	1,511,902,651	△ 13.2
受取利息配当金	2,884,149	1,887,467	1,242,565	△ 34.2
他会計負担金	409,688,000	440,898,000	389,816,000	△ 11.6
財産収入	9,581,045	11,162,778	11,912,436	6.7
他会計補助金	290,995,000	326,337,000	109,888,000	△ 66.3
国庫補助金	65,546,220	10,340,040	8,573,280	△ 17.1
県補助金	998,720,000	783,554,000	799,411,950	2.0
長期前受金戻入	29,463,072	61,594,541	71,251,107	15.7
資本費繰入収益	59,400,000	59,400,000	59,400,000	0.0
その他医業外収益	88,081,540	46,756,869	60,407,313	29.2
医業外費用	554,756,390	573,219,348	580,149,420	1.2
支払利息及び企業債取扱諸費	44,909,549	36,560,961	28,509,341	△ 22.0
長期前払消費税勘定償却	60,407,517	64,889,636	70,049,971	8.0
院内保育所費	29,160,713	29,090,835	29,906,556	2.8
雑損失	420,278,611	442,677,916	451,683,552	2.0
経常利益	595,757,860	232,121,829	△301,927,739	△ 230.1
特別利益	2,100,000	0	17,045,805	皆増
固定資産売却益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	17,045,805	皆増
その他特別利益	2,100,000	0	0	-
特別損失	2,100,000	0	7,616,000	皆増
固定資産売却損	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	7,616,000	皆増
その他特別損失	2,100,000	0	0	-
当年度純損益	595,757,860	232,121,829	△292,497,934	△ 226.0
前年度繰越欠損金	509,065,473	0	0	-
前年度繰越利益剰余金	0	86,692,387	318,814,216	
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	86,692,387	318,814,216	26,316,282	△ 91.7

資料 (3)

令和4年度飯田市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 292,497,934
減価償却費	1,033,245,718
貸倒引当金の増減額	728,284
長期前受金戻入額	△ 71,251,107
受取利息及び受取配当金	△ 1,242,565
支払利息	28,509,341
固定資産除却損	14,005,157
過年度損益修正損	△ 11,671,386
未収金の増減額	△ 456,103,160
未払金の増減額	△ 2,749,203
たな卸資産の増減額	△ 9,743,231
長期前払消費税勘定償却費	70,049,971
引当金の増減額	102,648,550
その他流動負債の増減額	18,438,766
小計	422,367,201
利息及び配当金の受取額	1,242,565
利息の支払額	△ 28,509,341
業務活動によるキャッシュ・フロー	395,100,425

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,052,648,279
無形固定資産の取得による支出	△ 54,022,100
国庫補助金による収入	0
県補助金による収入	0
寄附金による収入	8,189,000
消費税資本的収支調整額	3,761,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,094,720,193

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,052,300,000
企業債の償還による支出	△ 1,128,461,882
他会計からの出資による収入	267,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,338,118

資金増加額	△ 508,281,650
資金期首残高	5,296,006,789
資金期末残高	4,787,725,139

Ⅱ 飯田市水道事業会計

令和4年度飯田市水道事業決算 審査意見

飯田市の水道事業は、「安全でおいしい水道水を安定して供給する」ことを基本目標に「第3次飯田市水道ビジョン（令和4年11月策定）」に基づき、「安全（安心して飲める安全で良質な水道水の供給）」、「強靱（^{きょうどん}災害等による被害を最小限に留めると共に危機管理体制の充実した水道施設の整備）」、「持続（将来にわたって持続可能な事業経営を行う）」を運営方針として事業を進めている。

令和4年度の経営状況は、純利益が前年度より3,700万円余増の8,444万円余となり、比較的良質な決算となった。一方で給水人口の減少や節水意識の高まりにより給水収益は年々減少している。また、国際的な原材料価格の高騰で物価高となり、維持管理費用が増大している。さらに老朽化した施設の改修や耐震化に対応していくことが求められる。これらに対応するため水道事業の建設改良事業について令和28年度までの建設改良計画を策定し併せて令和28年度までの長期財政計画を策定されたところである。

引き続き、飯田市水道ビジョンの経営理念及び運営方針のもと、安定した事業経営に努めることを望むが、下記の事項について特に配慮されたい。

なお、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については次ページ以降に記載のとおりである。

記

- 1 公営企業は「住民福祉の増進」と「料金収入による財政維持」の2つの性格を両立させなければならない組織である。全職員が常に経営意識を持ち、適正な経理処理、備品や設備の適正な管理と整備に努めるとともに、効果的かつ効率的な予算執行に取り組まされたい。
- 2 令和6年1月1日から施行するとしている平均改定水準18%の料金改定については、市民への丁寧な周知と十分な理解を得るとともに、料金改定により得られる貴重な財源については、飯田市水道施設更新に係る基本方針及び令和28年度までの24年間に予定している建設改良計画に適切かつ効果的に活用されたい。
- 3 未収金については、公平を期するためにも厳正に対処し、引き続き適正な債権管理に努められたい。

令和4年度飯田市水道事業会計決算

1 事業の概況

お客様に「安全でおいしい水道水を安定して供給する」ことを基本目標に、「第3次飯田市水道ビジョン（令和4年11月策定）」に基づき「安全」（すべてのお客様が安心して飲める安全で良質な水道水を供給する）「強靱」（災害時による被害を最小限に留めると共に、危機管理体制の充実した水道施設を整備する）「持続」（お客様と共に歩み、将来にわたって持続可能な事業経営を行う）を運営方針として事業を進めている。

業務状況の内、水道事業の給水戸数は前年度より348戸（栓）増加し44,486戸（栓）、給水人口は1,052人減少し94,390人となった。簡易水道事業の給水戸数は21戸（栓）減少し1,081戸（栓）、給水人口は82人減少し1,445人となった。普及率は水道事業、簡易水道事業合わせて99.3%であった。前年度と比べ、年間総有収水量は水道事業が910万6,669 m^3 で14万2,558 m^3 （1.5%）の減、有収率は1.2ポイント増で88.2%となった。簡易水道事業の年間総有収水量は15万4,236 m^3 で1万1,202 m^3 （6.8%）の減、有収率は3.5ポイント減で58.9%となった。

経営状況（金額は消費税及び地方消費税を除く）について、簡易水道事業も含めた総収益は、前年度と比べて2,470万円余減の19億2,553万円余を計上している。これに対し簡易水道事業も含めた総費用は、前年度と比べて6,170万円余減の18億4,109万円余を計上している。これにより当年度純利益は8,444万円余を計上し、前年度より3,700万円余の増となっている。

資本的収支（金額は消費税及び地方消費税を含む）について、水道事業の収入総額は、企業債や出資金などが増加したことから前年度より3億4,475万円余増の6億8,021万円余を計上、簡易水道事業の収入総額は簡易水道事業債等が減少したことから前年度より2,992万円余減の4,973万円余を計上している。これに対し水道事業の支出総額は、上郷第1配水池築造工事に着手したこと等により、前年度に比べ2億5,396万円余増の15億9,905万円余を計上している。簡易水道事業は3,530万円余減の9,127万円余を計上している。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9億6,037万円余は、当年度分損益勘定留保資金7億2,264万円余、消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,699万円余、減債積立金1億4,074万円余で補てんされている。

建設工事等主要事業の概要は次のとおりである。

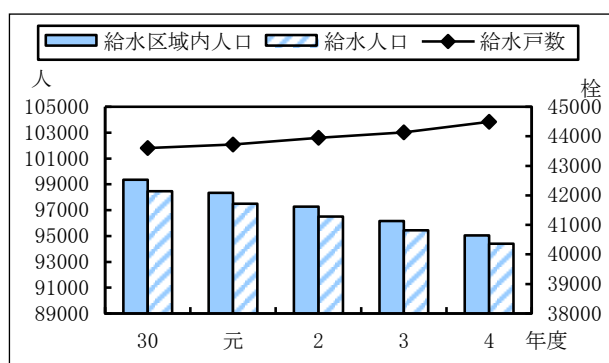
事業名	決算額(円・税込)	主な内容
野底浄水場補完事業	242,414,340	上郷第1配水池築造工事(R4・5債務負担)用地取得ほか
老朽管更新整備事業	154,785,400	東郷ほか 布設替延長3,169m
管路耐震化事業	120,593,000	今宮町4丁目ほか 布設延長569.1m
入野・大瀬木配水池関連事業	26,786,731	ポンプ場、配水池用地取得ほか

(1) 業務状況

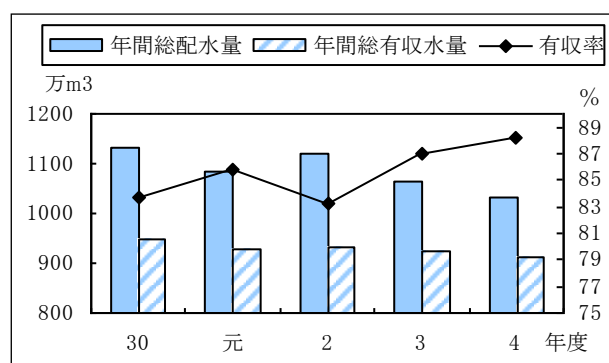
① 水道事業

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率
給水区域内人口(人)	97,283	96,149	95,046	△1,103	△1.1%
給水人口(人)	96,508	95,442	94,390	△1,052	△1.1%
普及率(%)	99.2	99.3	99.3	0.0	—
給水戸数(栓)	43,949	44,138	44,486	348	0.8%
配水能力(m ³ /日)	44,409	44,409	44,409	—	—
年間総配水量(m ³)	11,183,227	10,628,119	10,329,031	△299,088	△2.8%
年間総有収水量(m ³)	9,311,070	9,249,227	9,106,669	△142,558	△1.5%
有収率(%)	83.3	87.0	88.2	1.2P	—
職員数(人)	21	21	21	0	—

[給水区域内人口等の推移]



[有収率等の推移]

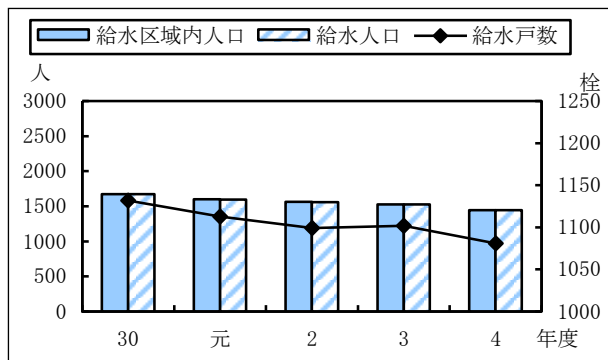


給水人口は9万4,390人であり、前年度より1,052人(1.1%)減少した。年間総配水量は前年度より2.8%減少、年間総有収水量は1.5%減少した。職員数(損益勘定支弁職員数)は前年度同数である。有収率は88.2%で、前年度より1.2ポイント増となった。

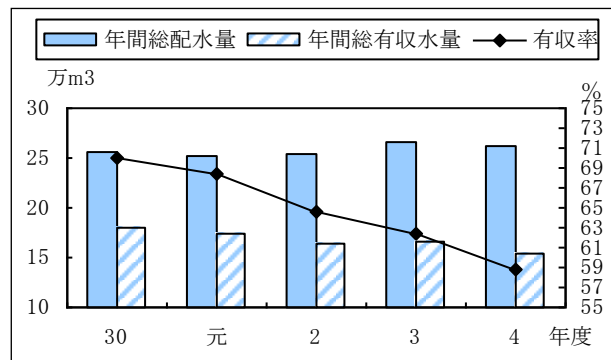
② 簡易水道事業

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率
給水区域内人口(人)	1,562	1,528	1,446	△82	△5.4%
給水人口(人)	1,561	1,527	1,445	△82	△5.4%
普及率(%)	99.9	99.9	99.9	0	—
給水戸数(栓)	1,099	1,102	1,081	△21	△1.9%
配水能力(m ³ /日)	1,419	1,419	1,419	—	—
年間総配水量(m ³)	254,112	265,030	261,687	△3,343	△1.3%
年間総有収水量(m ³)	164,043	165,438	154,236	△11,202	△6.8%
有収率(%)	64.6	62.4	58.9	△3.5	—
職員数(人)	1	1	1	0	—

〔給水区域内人口等の推移〕



〔有収率等の推移〕



給水人口は1,445人、前年度より82人(5.4%)減少した。年間総配水量は前年度より1.3%減、年間総有収水量は6.8%減少した。有収率は58.9%で、前年度より3.5ポイント減となった。

(2) 耐震管路への更新状況

耐震化の状況は、次のとおりである。

区分		水道本管総延長(m)	耐震適合管総延長(m)	耐震適合率(%)
上水道区域	2年度末	1,099,397	369,068	33.6
	3年度末	1,098,711	375,399	34.2
	4年度末	1,098,502	380,857	34.7
簡易水道区域	2年度末	80,140	1,906	2.4
	3年度末	83,929	3,240	3.9
	4年度末	84,637	3,726	4.4
合計	2年度末	1,179,537	370,974	31.5
	3年度末	1,182,640	378,639	32.0
	4年度末	1,183,139	384,583	32.5

(3) 老朽管の更新状況

法定耐用年数である40年を超えた管路の状況は、次のとおりである。

区分		水道本管総延長(m)	耐用年数 超過管延長(m)	耐用年数 超過割合(%)
上水道・簡 易水道区域	2年度末	1,179,537	236,916	20.1
	3年度末	1,182,640	243,876	20.6
	4年度末	1,183,139	251,420	21.3

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業収益	2,003,880,000	100.0%	2,004,874,555	100.0%	994,555	100.0%
営業収益	1,691,117,000	84.4%	1,671,052,992	83.3%	△20,064,008	98.8%
営業外収益	312,762,000	15.6%	333,821,563	16.7%	21,059,563	106.7%
特別利益	1,000	0.0%	0	0.0%	△1,000	0.0%
簡易水道事業収益	93,600,000	100.0%	91,916,057	100.0%	△1,683,943	98.2%
営業収益	31,172,000	33.3%	30,693,370	33.4%	△478,630	98.5%
営業外収益	62,427,000	66.7%	61,222,687	66.6%	△1,204,313	98.1%
特別利益	1,000	0.0%	0	0.0%	△1,000	0.0%

収益的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業費用	1,853,258,000	100.0%	1,778,521,556	100.0%	74,736,444	96.0%
営業費用	1,752,544,000	94.6%	1,680,145,940	94.5%	72,398,060	95.9%
営業外費用	92,800,000	5.0%	90,462,558	5.1%	2,337,442	97.5%
特別損失	7,914,000	0.4%	7,913,058	0.4%	942	100.0%
簡易水道事業費用	141,400,000	100.0%	125,487,448	100.0%	15,912,552	88.7%
営業費用	135,476,000	95.8%	120,290,893	95.9%	15,185,107	88.8%
営業外費用	5,724,000	4.1%	5,188,905	4.1%	535,095	90.7%
特別損失	200,000	0.1%	7,650	0.0%	192,350	3.8%

水道事業の事業収益は、一般会計からの繰入金が増などにより、決算額は前年度より857万円余の増、予算に対しては99万円余の増となっている。事業費用は動力費の増があったものの、工事請負費減などにより決算額は前年度より2,983万円余の減、予算に対しては7,473万円余の不用額を生じている。簡易水道事業の事業収益の決算額は、前年度より1,783万円余の減、予算に対しては168万円余の減となっている。事業費用の決算額は、前年度より4,782万円余の減、予算に対しては1,591万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業資本的収入	741,248,000	100.0%	680,214,566	100.0%	△61,033,434	91.8%
企業債	502,800,000	67.8%	452,100,000	66.5%	△50,700,000	89.9%
負担金	30,000,000	4.0%	20,757,774	3.0%	△9,242,226	69.2%
補助金	528,000	0.1%	528,000	0.1%	0	100.0%
補償金	11,675,000	1.6%	14,218,697	2.1%	2,543,697	121.8%
出資金	196,172,000	26.5%	192,610,095	28.3%	△3,561,905	98.2%
固定資産売却代金	73,000	0.0%	0	0.0%	△73,000	0.0%
簡易水道事業資本的収入	57,400,000	100.0%	49,736,699	100.0%	△7,663,301	86.6%
企業債	44,000,000	76.7%	36,400,000	73.2%	△7,600,000	82.7%
出資金	13,337,000	23.2%	13,336,699	26.8%	△301	100.0%
固定資産売却代金	63,000	0.1%	0	0.0%	△63,000	0.0%

資本的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		翌年度 繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
水道事業資本的支出	1,951,065,000	100.0%	1,599,051,741	100.0%	119,827,000	232,186,259	82.0%
建設改良費	1,440,590,000	73.8%	1,088,577,252	68.1%	119,827,000	232,185,748	75.6%
企業債償還金	510,475,000	26.2%	510,474,489	31.9%	0	511	100.0%
簡易水道事業資本的支出	113,800,000	100.0%	91,278,559	100.0%	0	22,521,441	80.2%
建設改良費	78,231,000	68.7%	55,710,446	61.0%	0	22,520,554	71.2%
企業債償還金	35,569,000	31.3%	35,568,113	39.0%	0	887	100.0%

水道事業の資本的収入は6億8,021万円余であり、予算に対して6,103万円余の減、資本的支出は15億9,905万円余となり、予算に対し2億3,218万円余の不用額を生じている。

簡易水道事業の資本的収入は4,973万円余であり、予算に対して766万円余の減、資本的支出は9,127万円余となり、予算に対し2,252万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9億6,037万円余は、当年度分損益勘定留保資金7億2,264万円余、消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,699万円余、減債積立金1億4,074万円余で補てんされている。

3 経営成績

令和3年度から令和4年度までの2年間の経営成績の推移は資料(2) [26ページ] のとおりで、令和4年度は純利益8,444万円余を計上した。

収益性を評定するための経営比率は、次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

比 率	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.21	△0.84	△0.76	△0.03
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.06	0.06	0.06	0.08
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△3.44	△13.58	△12.24	△0.34

* 全国平均 地方公営企業年鑑(令和4年度公表・令和3年度事業実績数値)による、給水人口5万人以上10万人未満の同規模事業体の平均値。

* 経営資本=(期首資産+期末資産)/2-建設仮勘定 (営業利益・営業収益:受託工事事業費を除く。)

事業の収益性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、前年度の△0.84%から△0.76%と0.08ポイント上昇している。

このような経営成績の推移をさらに分析すると次のとおりである。

(1) 施設の利用状況について

施設利用率は前年度より1.8ポイント、負荷率は1.3ポイント、最大稼働率は1ポイント下降している。全国平均と比較すると、施設利用率は3.9ポイント、負荷率は1.8ポイント、最大稼働率は3ポイント上回っている。これらの指標から当市の施設利用効率は概ね良好といえる。

1日当配水能力・配水量比較

① 水道事業 (単位: m³)

	2年度	3年度	4年度
配水能力	44,409	44,409	44,409
平均配水量	30,639	29,118	28,299
最大配水量	34,389	31,818	31,444

② 簡易水道事業 (単位: m³)

	2年度	3年度	4年度
配水能力	1,419	1,419	1,419
平均配水量	696	726	717
最大配水量	1,279	983	917

利用率比較 (簡易水道事業を含む)

(単位: %)

	2年度	3年度	4年度	全国平均
施設利用率	68.4	65.1	63.3	59.4
負荷率	87.9	91.0	89.7	87.9
最大稼働率	77.8	71.6	70.6	67.6

* 施設利用率=負荷率×最大稼働率×100

1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標。数値が大きいほどよい。

* 負荷率=1日平均配水量/1日最大配水量×100

水道事業は需用のピーク時を想定して施設を建設するため、需用変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率的である。

* 最大稼働率=1日最大配水量/配水能力×100

配水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定供給という視点から問題となる。

(2) 人件費と労働生産性について 資料(1)、(1)-2、(3) [24・25・27ページ]

人件費の額と、総費用及び給水収益に対する人件費の割合は次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均
人 件 費 (円)	121,825,802	113,295,356	120,122,979	
総費用に対する割合 (%)	6.9	5.9	6.5	
給水収益に対する割合 (%)	8.3	7.7	8.3	9.1

労働生産性を示す指標を全国平均と比較すると、次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均
職員一人当たり有収水量 (m ³)	430,687	427,939	440,995	415,557
職員一人当たり営業収益 (千円)	71,887	71,246	73,628	75,101
職員一人当たり給水人口 (人)	4,458	4,408	4,564	3,746

* 職員一人当たり営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定職員数

また、適正な職員の数と配置がされているかの指標のひとつである総務省の水道事業経営指標の有収水量1万m³/日当たり職員数を、全国平均と比較すると次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
有収水量 1万m ³ /日 当たり	原浄配水施設関係職員数	3.5	3.1	3.2	4.8
	営業関係職員数	5.0	5.4	5.5	4.0
	損益勘定職員数	8.5	8.5	8.7	8.8

さらに、労働生産性及び労働分配率との関係は次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	71,887	71,246	70,281
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.6	7.2	7.7

* 労働生産性：表中の「職員一人当たり営業収益」と同じ。人員が効率的に活用されているかどうかを合理的に示す指標。1人当たりの金額が大きいほど好ましい。

* 労働分配率：生産活動によって得られた付加価値 (= 営業収益) を得るのに、どれだけの人件費が支払われたかを示す指標。この数値が大きいと人件費が企業収益を圧迫していることになる。

(3) 支払利息について 資料(3) [27ページ]

支払利息の額と、総費用及び給水収益に対する支払利息の割合は次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支 払 利 息 (円)	120,958,171	109,274,113	95,332,327
総費用に対する割合 (%)	6.8	5.7	5.2
給水収益に対する割合 (%)	8.2	7.5	6.6

(4) 給水収益における収納率等について

給水収益(水道料金)における収納率等の年度別推移は、次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調 定 額 (円)	1,650,130,209	1,638,674,841	1,616,580,267
収 入 額 (円)	1,623,265,239	1,611,533,532	1,593,032,690
不納欠損処分額 (円)	984,588	924,581	662,265
未 収 額 (円)	25,880,382	26,216,728	22,885,312
収納率(現年度分+過年度分)	98.4%	98.3%	98.5%
(現年度分)	98.6%	98.6%	98.8%

調定額、収入額ともに昨年度より減少している。収納率は昨年度とほぼ同様である。なお、不納欠損処分額662,265円は、飯田市債権管理条例第5項の規定に基づき債権放棄したものである。

コンビニエンスストアにおける収納実績(コンビニ収納)

年 度	料金収入総額(円) (A)	コンビニ納入額		コンビニ収納割合 (B)/(A)
		件数	金額(円)(B)	
令和2年度	3,550,922,147	57,851件	521,146,128	14.7%
令和3年度	3,537,538,064	58,345件	521,594,193	14.7%
令和4年度	3,495,335,898	59,048件	529,692,548	15.2%

* 収納実績には下水道使用料、簡易水道使用料を含む。

平成18年9月からコンビニ収納を開始し、令和2年10月からはスマートフォン決済を導入している。

4 財政状態

水道事業の令和3年度から令和4年度の各年度末の財政状態を示すと資料(4)、(4)-2[28・29ページ]である。この表から、各年度末における運転資金及び財務比率を計算すると次のとおりである。

(1) 運転資金

(簡易水道事業を含む)

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補てん可能額①	2,925,388,893	2,736,545,522	2,584,073,281
資本的収支調整額	98,202,832	76,765,881	96,994,665
減債積立金	1,287,982,308	1,503,033,838	1,529,995,921
損益勘定留保資金(過年度)	553,679,255	202,596,520	0
損益勘定留保資金(現年度)	620,472,968	756,716,277	722,641,396
建設改良積立金	150,000,000	150,000,000	150,000,000
未処分利益剰余金	215,051,530	47,433,006	84,441,299
資本的収支不足額②	1,069,758,535	1,056,549,601	960,379,035
運転資金(補てん財源残高)①-②	1,855,630,358	1,679,995,921	1,623,694,246

令和4年度末の運転資金は、16億2,369万円余で前年度より5,630万円余減少している。

(2) 財務比率

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均
流動比率 (%)	316.2	284.5	286.5	354.6
自己資本構成比率 (%)	50.2	51.7	52.8	72.5
固定資産対長期資本比率 (%)	121.2	121.1	120.1	89.9

- * 流動比率＝流動資産÷流動負債（企業債・リース債務・引当金を除く）×100
短期（1年以内）債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることを意味する。
- * 自己資本構成比率＝（自己資本金＋剰余金）÷負債・資本合計×100
資本構成の安定度を見る指標。数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は施設建設の財源の多くを企業債によって調達しているためこの比率は低くなる。
- * 固定資産対長期資本比率＝固定資産÷（資本金＋剰余金＋固定負債）×100
長期資本に対する固定資産の割合を示す。数値は少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

資料 (1)

業務実績表

水道事業

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計 算 式
給水区域内人口(人) ①	97,283	96,149	95,046	
給水戸数(栓)	43,949	44,138	44,486	
給水人口(人) ②	96,508	95,442	94,390	
普及率(%)	99.2	99.3	99.3	②/①×100
配水能力(m ³ /日) ③	44,409	44,409	44,409	
年間総配水量(m ³) ④	11,183,227	10,628,119	10,329,031	
年間総有収水量(m ³) ⑤	9,311,070	9,249,227	9,106,669	
一日最大配水量(m ³) ⑥	34,389	31,818	31,444	
一日平均配水量(m ³) ⑦	30,639	29,118	28,299	④/365日
施設利用率(%)	69.0	65.6	63.7	⑦/③×100
負荷率(%)	89.1	91.5	90.0	⑦/⑥×100
最大稼働率(%)	77.4	71.6	70.8	⑥/③×100
有収率(%)	83.3	87.0	88.2	⑤/④×100
職員数(人)	21	21	21	損益勘定支弁職員 (正規+臨時)
給水原価(円/m ³)	153.18	162.90	164.10	(經常費用-長期前受金戻 入益-受託工事費)/⑤
供給単価(円/m ³)	155.25	155.34	155.71	給水収益/⑤
導送配水管延長(m)	1,103,994	1,098,711	1,098,502	

業 務 実 績 表

簡易水道事業

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計 算 式
給水区域内人口(人) ①	1,562	1,528	1,446	
給水戸数(栓)	1,099	1,102	1,081	
給水人口(人) ②	1,561	1,527	1,445	
普及率(%)	99.9	99.9	99.9	②/①×100
配水能力(m ³ /日) ③	1,419	1,419	1,419	
年間総配水量(m ³) ④	254,112	265,030	261,687	
年間総有収水量(m ³) ⑤	164,043	165,438	154,236	
一日最大配水量(m ³) ⑥	1,279	983	917	
一日平均配水量(m ³) ⑦	696	726	717	④/365日
施設利用率(%)	49.1	51.2	50.5	⑦/③×100
負荷率(%)	54.4	73.9	78.2	⑦/⑥×100
最大稼働率(%)	90.1	69.3	64.6	⑥/③×100
有収率(%)	64.6	62.4	58.9	⑤/④×100
職員数(人)	1	1	1	損益勘定支弁職員 (正規+年職)
給水原価(円/m ³)	621.84	829.71	666.13	(經常費用-長期前受金戻 入益-受託工事費)/⑤
供給単価(円/m ³)	177.57	178.38	180.19	給水収益/⑤
導送配水管延長(m)	80,360	83,929	84,637	

資料 (2)

比較損益計算書

※簡易水道事業を含む

(単位:円、%)

科 目	令和3年度			令和4年度				主な増減理由
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	対前年差引	
営業収益	1,573,638,582	80.7	99.1	1,547,699,843	80.4	98.4	△ 25,938,739	
給水収益	1,466,262,939	75.2	99.4	1,445,800,964	75.1	98.6	△ 20,461,975	水道△18,743,185 簡水△1,718,790
加入金	25,550,000	1.3	65.0	33,760,000	1.7	132.1	8,210,000	
受託工事収益	6,230,498	0.3	101.0	1,513,498	0.1	24.3	△ 4,717,000	他事業関連の給水切替、水道管仮設工事の減
受託金	55,200,737	2.8	103.0	55,060,219	2.9	99.7	△ 140,518	簡易水道事業事務受託金△481,364
その他営業収益	20,394,408	1.1	146.1	11,565,162	0.6	56.7	△ 8,829,246	消火栓維持管理負担金△8,671,300
営業費用	1,786,517,446	93.9	108.8	1,737,007,845	94.4	97.2	△ 49,509,601	
原水及び浄水費	380,051,966	20.0	94.0	417,318,075	22.7	109.8	37,266,109	動力費25,473,946 工事請負費4,795,000
配水及び給水費	224,592,504	11.8	106.2	193,030,192	10.5	85.9	△ 31,562,312	工事請負費△40,508,259 修繕費 3,893,880
受託工事費	6,230,498	0.3	101.0	1,513,498	0.1	24.3	△ 4,717,000	他事業関連の給水切替、水道管仮設工事の減
総係費	169,320,239	8.9	99.9	167,120,391	9.1	98.7	△ 2,199,848	
減価償却費	922,807,957	48.5	109.7	920,992,146	50.0	99.8	△ 1,815,811	
資産減耗費	83,514,282	4.4	878.5	37,033,543	2.0	44.3	△ 46,480,739	
営業利益	△ 212,878,864	-	-	△ 189,308,002	-	-	23,570,862	
営業外収益	376,599,975	19.3	96.2	377,837,245	19.6	100.3	1,237,270	
受取利息及び配当金	1,553,557	0.1	114.2	1,187,312	0.1	76.4	△ 366,245	
他会計補助金	116,342,703	6.0	75.9	135,073,330	7.0	116.1	18,730,627	水道19,607,774 簡水△877,147
長期前受金戻入益	245,925,382	12.6	107.3	234,510,644	12.1	95.4	△ 11,414,738	
資本費繰入収益	6,562,450	0.3	101.9	5,083,835	0.3	77.5	△ 1,478,615	
雑収益	6,215,883	0.3	567.9	1,982,124	0.1	31.9	△ 4,233,759	保険金△2,206,600 貯蔵品△3,110,045
営業外費用	109,648,404	5.8	90.1	96,167,236	5.2	87.7	△ 13,481,168	
支払利息及び企業債取扱諸費	109,274,113	5.7	90.3	95,332,327	5.2	87.2	△ 13,941,786	水道△13,562,377 簡水△379,409
雑支出	374,291	0.1	51.6	834,909	0.0	223.1	460,618	
経常利益	54,072,707	-	-	92,362,007	-	-	38,289,300	
特別利益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	
固定資産売却益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	
特別損失	6,639,701	0.3	2253.0	7,920,708	0.4	119.3	1,281,007	
過年度損益修正損	371,766	0.0	134.0	82,236	0.0	22.1	△ 289,530	
その他特別損失	6,267,935	0.3	36277.0	7,838,472	0.4	125.1	1,570,537	有価証券評価損2,020,000 手数料消費税 相当分△373,388
当年度純利益	47,433,006	-	-	84,441,299	-	-	37,008,293	

※「構成比」はそれぞれ収入総額、支出総額に対する率

資料 (3)

要素別費用比較表

※簡易水道事業を含む

(単位:円. % 消費税抜)

年 度 科 目		令和3年度			令和4年度			
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額
人件費		113,295,356	5.9	93.0	120,122,979	6.5	106.0	6,827,623
支払利息		109,274,113	5.7	90.3	95,332,327	5.2	87.2	△ 13,941,786
減価償却費		922,807,957	48.5	109.7	920,992,146	50.0	99.8	△ 1,815,811
動力費		67,606,598	3.6	104.0	93,080,544	5.1	137.7	25,473,946
修繕費		29,355,864	1.5	187.8	32,668,450	1.8	111.3	3,312,586
材料費		1,465,080	0.1	78.4	2,389,629	0.1	163.1	924,549
委託料	原水浄水費	292,473,800	15.4	95.3	290,958,810	15.8	99.5	△ 1,514,990
	配水給水費	39,290,290	2.1	103.4	39,487,460	2.2	100.5	197,170
	総係費	84,441,154	4.4	104.9	86,882,502	4.7	102.9	2,441,348
工事請負費		96,909,998	5.1	95.8	57,842,239	3.1	59.7	△ 39,067,759
その他		145,885,341	7.7	205.1	101,338,703	5.5	69.5	△ 44,546,638
合計		1,902,805,551	100.0	107.9	1,841,095,789	100.0	96.8	△ 61,709,762

資料 (4)

比較貸借対照表

資産の部

※簡易水道事業を含む

(単位:円.%)

科 目	令和3年度			令和4年度				主な増減理由
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
固定資産	23,782,665,269	93.2	99.3	23,873,366,262	93.5	100.4	90,700,993	
有形固定資産	23,690,371,751	92.8	99.3	23,766,464,387	93.0	100.3	76,092,636	
土地	1,185,591,402	4.6	102.0	1,235,098,109	4.9	104.2	49,506,707	
建物	1,493,504,031	5.9	99.2	1,459,415,902	5.7	97.7	△ 34,088,129	
構築物	18,579,330,933	72.8	98.8	18,418,391,430	72.1	99.1	△ 160,939,503	
機械及び装置	1,936,521,845	7.6	94.5	1,863,580,363	7.3	96.2	△ 72,941,482	
車両運搬具	2,460,636	0.0	65.9	3,913,315	0.0	159.0	1,452,679	
工具器具及び備品	2,129,009	0.0	81.2	11,250,784	0.0	528.5	9,121,775	
建設仮勘定	490,833,895	1.9	152.9	774,814,484	3.0	157.9	283,980,589	
無形固定資産	92,293,518	0.4	99.2	106,901,875	0.5	115.8	14,608,357	
施設利用権	37,732,731	0.2	96.9	36,511,365	0.2	96.8	△ 1,221,366	
電話加入権	9,000	0.0	100.0	9,000	0.0	100.0	0	
ソフトウェア	54,551,787	0.2	100.9	70,381,510	0.3	129.0	15,829,723	
流動資産	1,748,428,689	6.8	91.6	1,673,203,424	6.5	95.7	△ 75,225,265	
現金預金	1,591,134,781	6.2	90.8	1,505,504,844	5.9	94.6	△ 85,629,937	
未収金	39,174,416	0.1	116.1	57,417,836	0.2	146.6	18,243,420	
貯蔵品	22,659,492	0.1	105.2	22,650,744	0.1	100.0	△ 8,748	
有価証券	92,460,000	0.4	94.1	84,630,000	0.3	91.5	△ 7,830,000	
その他流動資産	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	0	
資産合計	25,531,093,958	100.0	98.8	25,546,569,686	100.0	100.1	15,475,728	

資料 (4) - 2

負債・資本の部

※簡易水道事業を含む

(単位:円.%)

科 目	令和3年度			令和4年度				主な増減理由	
	年 度	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比		対前年差額
負債の部									
固定負債		6,444,568,586	25.2	95.1	6,398,482,475	25.0	99.3	△ 46,086,111	
企業債		6,444,568,586	25.2	95.1	6,398,482,475	25.0	99.3	△ 46,086,111	
流動負債		614,475,370	2.4	101.8	584,095,289	2.3	95.1	△ 30,380,081	
企業債		546,042,602	2.1	99.2	534,586,111	2.1	97.9	△ 11,456,491	
未払金		16,984,925	0.1	1179.8	2,208,173	0.0	13.0	△ 14,776,752	
前受金		464,919	0.0	99.6	652,297	0.0	140.3	187,378	
引当金		9,282,623	0.0	107.3	8,734,424	0.0	94.1	△ 548,199	
賞与引当金		7,744,229	0.0	107.2	7,278,145	0.0	94.0	△ 466,084	
法定福利引当金		1,538,394	0.0	107.7	1,456,279	0.0	94.7	△ 82,115	
下水道料金預り金		38,461,444	0.2	97.4	32,865,704	0.2	85.5	△ 5,595,740	
その他流動負債		3,238,857	0.0	100.0	5,048,580	0.0	155.9	1,809,723	
繰延収益		5,281,135,071	20.7	96.3	5,082,688,898	19.9	96.2	△ 198,446,173	
長期前受金		10,928,972,252	-	99.6	10,936,106,062	-	100.1	7,133,810	
収益化累計額		△ 5,649,517,723	-	103.0	△ 5,862,674,599	-	103.8	△ 213,156,876	
建設仮勘定長期前受金		1,680,542	0.0	48.2	9,257,435	0.0	550.9	7,576,893	
負債合計		12,340,179,027	48.3	95.9	12,065,266,662	47.2	97.8	△ 274,912,365	
資本の部									
資本金		10,956,395,498	42.9	101.5	11,182,813,215	43.8	102.1	226,417,717	
自己資本金		10,956,395,498	42.9	101.5	11,182,813,215	43.8	102.1	226,417,717	
剰余金		2,234,519,433	8.8	102.2	2,298,489,809	9.0	102.9	63,970,376	
資本剰余金		534,052,589	2.1	100.0	534,052,589	2.1	100.0	0	
受贈財産評価額		357,720,299	1.4	100.0	357,720,299	1.4	100.0	0	
補助金		176,332,290	0.7	100.0	176,332,290	0.7	100.0	0	
利益剰余金		1,700,466,844	6.7	102.9	1,764,437,220	6.9	103.8	63,970,376	
減債積立金		1,482,562,915	5.8	115.1	1,389,252,947	5.4	93.7	△ 93,309,968	前年度純利益の積立
建設改良積立金		150,000,000	0.6	100.0	150,000,000	0.6	100.0	0	
当年度純利益		47,433,006	0.2	22.1	84,441,299	0.3	178.0	37,008,293	
その他の未処分利益剰余金変動額		20,470,923	0.1	皆増	140,742,974	0.6	687.5	120,272,051	減債積立金取崩
資本合計		13,190,914,931	51.7	101.6	13,481,303,024	52.8	102.2	290,388,093	
負債・資本合計		25,531,093,958	100.0	98.8	25,546,569,686	100.0	100.1	15,475,728	

資料 (5)

令和4年度 飯田市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

円

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	84,441,299
資本費繰入収益	△ 5,083,835
減価償却費	920,992,146
資産減耗費・固定資産売却代金	37,033,543
引当金の増減	△ 548,199
長期前受金戻入額	△ 234,510,644
その他特別利益	△ 774,324
たな卸資産の増減	△ 90,577
未収金の増減	△ 14,760,322
未払金の増減	△ 14,776,752
前受金の増減	187,378
下水道料金預り金の増減	△ 5,595,740
預り金の増減	1,809,723
有価証券評価損	7,830,000
受取利息	△ 1,187,312
支払利息等	△ 95,332,327
小計	679,634,057
受取利息の受領額	1,187,312
支払利息等の支払額	95,332,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	776,153,696
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 1,051,336,131
工事負担金の収入	20,757,774
他会計補助金収入	528,000
他会計からの補償金収入	14,218,697
受贈財産の取得	560,000
一般会計からの繰入金による収入	5,083,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,010,187,825
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	488,500,000
企業債の償還	△ 546,042,602
他会計からの出資	205,946,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,404,192
資金増減額	△ 85,629,937
資金期首残高	1,591,134,781
資金期末残高	1,505,504,844

Ⅲ 飯田市下水道事業会計

令和4年度飯田市下水道事業決算 審査意見

飯田市の下水道事業は、平成28年4月に地方公営企業法の財務規定等を適用する地方公営企業に移行後、経営状況の明確化、経営意識の向上及び資産の有効活用等の面で移行前以上の努力を認める。

経営状況は、純利益を4億5,304万円余計上し、移行後7年連続して黒字決算となったことを認めた。しかしながら令和3年度に比べて787万円余の減額となり、かつ、営業損益は赤字であり、また、今後は下水道使用料収入の減少が見込まれること、企業債の償還が資本的支出の8割程度を占める状況が当面続くこと、燃料価格の高騰など物価の動向が不透明な中にあることから、長期的な収支を見極め堅実な経営を行うことが求められる。

引き続き、計画的な施設管理等を事業の柱とした「飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）」や「飯田市下水道事業ストックマネジメント計画」等に基づき、安定した事業経営に努められるよう望むが、下記の事項について特に配意されたい。

なお、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については次ページ以降に記載のとおりである。

記

- 1 公営企業は「住民福祉の増進」と「使用料収入による財政維持」の2つの性質を両立させなければならない組織である。全職員が常に経営意識を持ち、適正な経理処理、備品や設備の適正な管理と整備に努めるとともに、効果的かつ効率的な予算執行に取り組まれない。
- 2 下水道事業は、人口減少などで厳しい経営環境が今後も想定されるが、「飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）」に掲げた経営理念『安心・安全で「暮らし豊かなまち」づくりを支える下水道』の実現に向け、持続可能で安定的な下水道事業経営に努められたい。
- 3 「飯田市下水道事業ストックマネジメント計画」等による事業を計画的に実施し、市民が安全に、安心して生活ができるよう、引き続き都市基盤・まちづくりを支える重要な施設としての役割を果たすよう努められたい。

令和4年度飯田市下水道事業会計決算

1 事業の概況

下水道事業会計の事業区分及び内容は、次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	飯田市下水道事業の設置等に関する条例（平成27年飯田市条例第45号。以下「条例」という。）別表第1に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、飯田処理区及び川路処理区の下水処理に関するもの
特定環境保全公共下水道事業	条例別表第1に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、竜丘処理区及び和田処理区の下水処理に関するもの
農業集落排水事業	条例別表第2に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が農業集落排水事業であるもの
小規模集合排水処理事業	条例別表第2に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が小規模集合排水処理事業であるもの

前年度に引き続いて新型コロナウイルス感染症拡大を抑制するため、職員体制に関して業務継続計画（BCP）に基づき、松尾浄化管理センター等での分散業務を行った。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行した後も、基本的な感染症対策を実施しつつ、感染状況に即した業務体制、物資の確保を行い、都市基盤・まちづくりを支える重要な施設としての役割を継続的に果たすため、適切に汚水処理を行っていく。

建設改良事業では、「飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）」や「飯田市下水道事業ストックマネジメント計画」等に基づき、管渠は、飯田処理区の管路施設改築や地震対策人孔管口耐震化等を、松尾浄化管理センターでは、電気設備改築更新工事を計画的に実施した。このほか、生活排水処理基本計画の改定、竜丘・下殿岡処理区個別統廃合計画の策定、全体計画・事業計画の延伸や他事業関連に伴う下水道管布設替工事等を行った。

実排水世帯数は33,184戸、実排水人口は79,754人、集合処理区域内水洗化率は92.5%となっている。また、年間総処理水量は1,047万 m^3 余、年間有収水量は817万 m^3 余となっている。

経営状況（金額は消費税を除く）について、営業収益では下水道使用料が17億2,687万円余、雨水処理負担金は対象事業の減により7,607万円余となっている。

営業外収益は一般会計からの補助金、長期前受金戻入益、国庫補助金等により17億4,694万円余、特別利益は4万円余となり、これらにより総収益は35億5,154万円余となった。

営業費用は27億7,812万円余、営業外費用は企業債利息償還等で2億9,783万円余となった。

特別損失は過年度損益修正損等により20万円余となり、総費用は30億9,850万円余となった。以上の結果、当年度純利益は4億5,304万円余を計上した。

資本的収支（金額は消費税を含む）について、収入総額は10億8,672万円余を計上、これに対し支出総額は、25億5,123万円余を計上した。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額14億6,450万円余は、過年度損益勘定留保資金7億8,707万円余及び当年度分損益勘定留保資金6億7,742万円余で補てんされている。

建設工事等主要事業の概要は次のとおりである。

(円)

事業名	決算額	主な内容
管路施設改築事業	110,891,000	下茶屋工区他4箇所 L=977.1m
他事業関連築造・布設替事業	107,165,000	座光寺共和他12箇所 L=1,098.6m
処理施設電気設備改築更新事業	81,000,000	松尾浄化管理センター
地震対策人孔管口耐震化事業	31,944,000	八幡工区他1箇所 58箇所
地震対策資機材整備事業	13,046,200	新川橋下ポンプ場 可搬式発電設備設置

(1) 当年度の業務状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率(%)
排水区域内人口(人)	88,138	87,183	86,259	△924	△1.1
実排水人口(人)	81,183	80,427	79,754	△673	△0.8
集合処理区域内水洗化率(%)	92.1	92.3	92.5	0.2P	—
実排水世帯数(戸)	32,902	33,024	33,184	160	0.5
計画処理能力(m ³ /日)	57,073	57,073	57,073	—	—
年間総処理水量(m ³)	11,933,866	11,022,203	10,477,293	△544,910	△4.9
年間有収水量(m ³)	8,306,644	8,308,379	8,178,026	△130,353	△1.6
職員数(人)	25	24	24	—	—

事業別年間有収水量

(単位:m³)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 比較増減	対前年 度 増減率 (%)
公共下水道事業	7,361,271	7,369,052	7,260,339	△108,713	△1.5
特定環境保全公共下水道事業	441,262	444,292	434,757	△9,535	△2.1
農業集落排水事業	498,483	489,464	477,372	△12,092	△2.5
小規模集合排水処理事業	5,628	5,571	5,558	△13	△0.2
計	8,306,644	8,308,379	8,178,026	△130,353	△1.6

(2) 耐震化の実施状況

区分		耐震化計画予定箇所数	耐震化実施箇所数	事業進捗率(%)
下水道区域	令和2年度末	154	127	82.5

* 飯田市下水道総合地震対策計画【第Ⅰ期】（平成26年度～令和2年度）による管口耐震化箇所数である。

区分		耐震化計画予定箇所数	耐震化実施箇所数	事業進捗率(%)
下水道区域	令和2年度末	398	54	13.6
	令和3年度末	398	90	22.6
	令和4年度末	398	148	37.2

* 飯田市下水道総合地震対策計画【第Ⅱ期】（平成30年度～令和7年度）による管口耐震化箇所数である。

(3) 老朽管の更新状況

区分		長寿命化計画延長(m)	長寿命化実施延長(m)	事業進捗率(%)
下水道区域	令和2年度末	6,694.0	6,601.4	98.6

* 飯田市下水道長寿命化計画（飯田処理区第Ⅰ期 平成26年度～令和2年度）による管更生延長である。

区分		ストックマネジメント計画延長(m)	ストックマネジメント実施延長(m)	事業進捗率(%)
下水道区域	令和3年度末	4,868.0	904.5	18.6
	令和4年度末	4,868.0	1,740.6	35.8

* 飯田市下水道事業ストックマネジメント計画（第Ⅰ期 令和3年度～令和7年度）による管更生延長である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
下水道事業収益	3,702,000,000	100.0%	3,724,242,278	100.0%	22,242,278	100.6%
営業収益	1,920,183,000	51.9%	1,977,252,424	53.1%	57,069,424	103.0%
営業外収益	1,781,815,000	48.1%	1,746,949,563	46.9%	△34,865,437	98.0%
特別利益	2,000	0.0%	40,291	0.0%	38,291	2,014.6%

収益的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
下水道事業費用	3,423,500,000	100.0%	3,257,951,596	100.0%	165,548,404	95.2%
営業費用	3,009,241,000	87.9%	2,863,772,503	87.9%	145,468,497	95.2%
営業外費用	413,209,000	12.1%	393,974,469	12.1%	19,234,531	95.3%
特別損失	1,050,000	0.0%	204,624	0.0%	845,376	19.5%

事業収益は主たる収益である下水道使用料が減となり、一般会計からの補助金も減となったため、決算額は前年度より7,736万円余の減、予算に対しては2,224万円余の増となっている。事業費用は前年度より7,748万円余の減、予算に対しては1億6,554万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）
 当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入	1,411,300,000	100.0%	1,086,726,369	100.0%	△324,573,631	77.0%
企業債	450,700,000	31.9%	264,500,000	24.3%	△186,200,000	58.7%
負担金等	33,555,000	2.4%	46,848,669	4.3%	13,293,669	139.6%
国庫補助金	145,600,000	10.3%	55,050,000	5.1%	△90,550,000	37.8%
県費補助金	18,500,000	1.3%	18,121,500	1.7%	△378,500	98.0%
他会計補助金	699,415,000	49.6%	701,005,000	64.5%	1,590,000	100.2%
補償金	63,530,000	4.5%	1,201,200	0.1%	△62,328,800	1.9%
固定資産売却代金	0	0.0%	0	0.0%	0	—

資本的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		翌年度繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出	3,109,700,000	100.0%	2,551,232,452	100.0%	230,000,000	328,467,548	82.0%
建設改良費	1,135,553,000	36.5%	577,169,457	22.6%	230,000,000	328,383,543	50.8%
企業債償還金	1,974,147,000	63.5%	1,974,062,995	77.4%	0	84,005	100.0%

資本的収入は10億8,672万円余であり、予算に対して3億2,457万円余の減、資本的支出は25億5,123万円余となり、翌年度繰越分を控除し予算に対して3億2,846万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額14億6,450万円余は、過年度分損益勘定留保資金7億8,707万円余及び当年度分損益勘定留保資金6億7,742万円余で補てんされている。

3 経営成績

経営成績は資料(2) [40 ページ] のとおりで、純利益は4億5,304万円余を計上した。このような経営成績の推移をさらに分析すると次のとおりである。

(1) 施設の利用状況について

処理能力・晴天時処理水量

(単位：m³/日)

利用率

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
計画処理能力	57,073	57,073	57,073	施設利用率	57.3	51.6	49.5
平均処理水量	32,696	29,429	28,268	負荷率	70.3	65.9	75.1
最大処理水量	46,500	44,664	37,621	最大稼働率	81.5	78.3	65.9

* 施設利用率＝負荷率×最大稼働率×100

1日計画処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示すもので施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標で数値が大きいほどよい。

* 負荷率＝1日平均処理水量／1日最大処理水量×100

需用のピーク時を想定して施設を建設するため、需用変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率性は高いが、あまり大きくなりすぎると処理能力に余裕がないため安定した処理という視点から問題となる。

* 最大稼働率＝1日最大処理水量／1日計画処理能力×100

処理水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定処理という視点から問題となる。

(2) 人件費と労働生産性について 資料(1)、(3) [39・41 ページ]

人件費の額と総費用及び給水収益に対する人件費の割合

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人 件 費 (円)	158,091,569	142,822,001	144,250,666
総費用に対する割合 (%)	4.9	4.5	4.7
下水道使用料に対する割合 (%)	9.0	8.2	8.4

労働生産性の指標

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員1人当たり有収水量 (m ³)	332,266	346,182	340,751
職員1人当たり営業収益 (千円)	73,038	76,243	75,190
職員1人当たり排水人口 (人)	3,247	3,351	3,323
職 員 (人)	25	24	24

* 職員1人当たり営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定所属職員数。

生産性及び労働分配率

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	73,038	76,243	75,190
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.7	7.8	8.0

* 労働生産性：人員が効率的に活用されているかどうかを合理的に示す指標。

1人当たりの金額が大きいほど好ましい。

* 労働分配率：生産活動によって得られた付加価値 (= 営業収益) を得るのに、どれだけの人件費が支払われたかを示す指標。この数値が大きいと人件費が企業収益を圧迫していることになる。

(3) 1 m³当たりの汚水 (排水) 処理原価等について

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
汚水 (排水) 処理原価 (円/m ³)	158.7	173.5	180.9
使用料単価 (円 / m ³)	210.5	210.8	211.2

* 汚水 (排水) 処理原価 = 公費負担分を除く汚水処理費 ÷ 年間有収水量

* 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

(4) 下水道使用料収益における収納率等について

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調 定 額 (円)	1,984,003,843	1,995,471,542	1,967,083,727
収 入 額 (円)	1,913,840,142	1,927,019,781	1,906,320,831
不納欠損処分額 (円)	978,895	789,847	679,213
未 収 額 (円)	69,184,806	67,661,914	60,083,683
収 納 率 (現年度分+過年度分)	96.5%	96.6%	96.9%
(現年度分)	96.7%	96.7%	97.1%

* コンビニエンスストアにおける収納実績 (水道料金、簡易水道使用料を含む) は22 ページ (4) に掲載。

4 財政状態

下水道事業の令和3年度から令和4年度の各年度末の財政状態を示すと資料(4)、(4)-2 [42・43 ページ] である。この表から、各年度末における運転資金及び財務比率を計算すると次のとおりである。

(1) 運転資金

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補てん可能額①	2,701,409,030	2,625,101,032	2,463,137,213
資本的収支調整額(過年度)	△29,644,452	△31,668,779	△26,793,533
資本的収支調整額(現年度)	△2,024,327	4,875,246	12,816,604
減債積立金	630,937,268	556,060,129	460,917,743
損益勘定留保資金(過年度)	720,768,185	828,815,701	787,077,252
損益勘定留保資金(現年度)	825,312,227	806,100,992	776,071,929
建設改良積立金	0	0	0
未処分利益剰余金	556,060,129	460,917,743	453,047,218
その他	0	0	0
資本的収支不足額②	1,348,201,979	1,403,899,570	1,464,506,083
運転資金(補てん財源残高)①-②	1,353,207,051	1,221,201,462	998,631,130

令和4年度末の運転資金は、9億9,863万円余で前年度より2億2,257万円余減少している。

(2) 財務比率

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
流動比率(%)	70.3	62.8	52.3
自己資本構成比率(%)	9.2	9.1	9.2
固定資産対長期資本比率(%)	199.3	205.1	211.6

* 流動比率=流動資産÷流動負債×100

短期(1年以内)債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が100%を下回っていれば、短期債務を賄うための現金等の資産の確保が必要であることを意味する。

* 自己資本構成比率=(自己資本金+剰余金)÷負債・資本合計×100

資本構成の安定度を見る指標。数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。

* 固定資産対長期資本比率=固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債)×100

長期資本に対する固定資産の割合を示す。数値は少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

下水道事業は企業会計移行後の期間が短く、資本金が少ないことや施設建設の財源の多くを国庫補助金と企業債によって調達したため「自己資本構成比率」は低くなり、また、「市民皆水洗化」を目標として積極的な投資を行ってきたため、「固定資産対長期資本比率」は高くなっている。

資料 (1)

業務実績表

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計 算 式
排水区域内戸数(戸)	35,592	35,656	35,762	
排水区域内人口(人) ①	88,138	87,183	86,259	
実排水(接続)戸数(戸)	32,902	33,024	33,184	
実排水(接続)人口(人) ②	81,183	80,427	79,754	
集合処理区域内水洗化率(%)	92.1	92.3	92.5	②/①×100
計画処理能力(m ³ /日) ③	57,073	57,073	57,073	
年間総処理水量(m ³) ④	11,933,866	11,022,203	10,477,293	
年間総有収水量(m ³) ⑤	8,306,644	8,308,379	8,178,026	
一日最大処理水量(m ³) ⑥	46,500	44,664	37,621	処理場流入計測値 (晴天時一日最大処理水量)
一日平均処理水量(m ³) ⑦	32,696	29,429	28,268	処理場流入計測値 (晴天時一日平均処理水量)
施設利用率(%)	57.3	51.6	49.5	⑦/③×100
負荷率(%)	70.3	65.9	75.1	⑦/⑥×100
最大稼働率(%)	81.5	78.3	65.9	⑥/③×100
職員数(人)	25	24	24	損益勘定支弁職員 (正規+年職)
汚水処理原価(円/m ³)	158.66	173.50	180.87	汚水処理費(公費負担分 を除く)/⑤
使用料単価(円/m ³)	210.51	210.81	211.16	下水道使用料/⑤

資料(2)

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令和3年度			令和4年度				主な内容等
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	対前年差引	
営業収益	1,829,822,132	50.4	100.2	1,804,565,275	50.8	98.6	△ 25,256,857	
下水道使用料	1,751,493,132	48.3	100.2	1,726,872,275	48.7	98.6	△ 24,620,857	
雨水処理負担金	76,791,000	2.1	101.2	76,074,000	2.1	99.1	△ 717,000	一般会計繰出金
その他営業収益	1,538,000	0.0	102.5	1,619,000	0.0	105.3	81,000	排水設備確認手数料・指定工事店証交付手数料
営業費用	2,804,721,013	88.7	98.3	2,778,121,538	89.7	99.1	△ 26,599,475	
管渠費	211,255,908	6.7	101.5	223,175,472	7.2	105.6	11,919,564	
処理場費	609,929,233	19.3	109.8	649,319,622	21.0	106.5	39,390,389	
普及促進費	22,154,539	0.7	89.4	18,746,359	0.6	84.6	△ 3,408,180	
排水設備費	20,979,537	0.7	97.7	20,796,727	0.7	99.1	△ 182,810	
総係費	115,509,443	3.6	101.6	116,262,876	3.8	100.7	753,433	料金徴収事務負担金、下水道使用料貸倒引当金ほか
減価償却費	1,758,346,018	55.6	92.5	1,711,029,960	55.1	97.3	△ 47,316,058	
資産減耗費	66,546,335	2.1	241.4	38,790,522	1.3	58.3	△ 27,755,813	
営業利益	△ 974,898,881	-	-	△ 973,556,263	-	-	1,342,618	
営業外収益	1,796,308,756	49.6	90.8	1,746,942,100	49.2	97.3	△ 49,366,656	
受取利息及び配当金	261,434	0.0	96.2	171,492	0.0	65.6	△ 89,942	
他会計補助金	763,467,000	21.1	88.3	757,721,000	21.3	99.2	△ 5,746,000	一般会計繰出金
国庫補助金	7,800,000	0.2	1950.0	9,200,000	0.3	117.9	1,400,000	ストマネ点検調査、雨水貯留浸透施設設置補助金
長期前受金戻入益	1,018,791,361	28.1	92.3	973,748,553	27.4	95.6	△ 45,042,808	
雑収益	5,988,961	0.2	68.4	6,101,055	0.2	101.9	112,094	南信濃駐在職員人件費負担金ほか
営業外費用	360,190,977	11.3	91.5	320,174,286	10.3	88.9	△ 40,016,691	
支払利息及び企業債取扱諸費	343,023,058	10.8	88.9	297,838,569	9.6	86.8	△ 45,184,489	
雑支出	17,167,919	0.5	218.9	22,335,717	0.7	130.1	5,167,798	受益者負担金貸倒引当金、特定収入消費税ほか
経常利益	461,218,898	-	-	453,211,551	-	-	△ 8,007,347	
特別利益	274,137	0.0	27662.7	40,291	0.0	14.7	△ 233,846	
固定資産売却益	274,137	0.0	皆増	0	0.0	皆減	△ 274,137	
過年度損益修正益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	
その他特別利益	0	0.0	皆減	40,291	0.0	皆増	40,291	前年度地方公務員災害補償基金負担金還付金、受益者負担金(特環)過年度調定更正
特別損失	575,292	0.0	61.8	204,624	0.0	35.6	△ 370,668	
過年度損益修正損	466,107	0.0	104.7	186,028	0.0	39.9	△ 280,079	
その他特別損失	109,185	0.0	22.5	18,596	0.0	17.0	△ 90,589	下水道使用料過年度還付金、下水道使用料過年度調定更正
当年度純利益	460,917,743	-	-	453,047,218	-	-	△ 7,870,525	

※「構成比」はそれぞれ収入総額、支出総額に対する率

資料(3)

要素別費用比較表

(単位:円. % 消費税抜)

年 度		令和3年度			令和4年度			
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額
人件費		142,822,101	4.5	90.3	144,250,666	4.7	101.0	1,428,565
支払利息		343,023,058	10.8	88.9	297,838,569	9.6	86.8	△ 45,184,489
減価償却費		1,758,346,018	55.6	92.5	1,711,029,960	55.2	97.3	△ 47,316,058
動力費		88,661,435	2.8	105.5	128,435,163	4.1	144.9	39,773,728
修繕費		5,450,958	0.2	71.7	4,337,500	0.1	79.6	△ 1,113,458
材料費		2,758,122	0.1	98.8	1,407,746	0.0	51.0	△ 1,350,376
委託料	管渠費	81,301,387	2.6	102.4	97,778,343	3.2	120.3	16,476,956
	処理場費	409,335,629	12.9	116.4	414,708,735	13.4	101.3	5,373,106
	普及促進費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
	排水設備費	2,123,778	0.1	87.5	2,061,667	0.1	97.1	△ 62,111
	総係費	1,573,100	0.0	73.1	1,601,225	0.1	101.8	28,125
工事請負費		105,667,850	3.3	113.0	92,404,100	3.0	87.4	△ 13,263,750
その他		224,423,846	7.1	125.8	202,646,774	6.5	90.3	△ 21,777,072
合計		3,165,487,282	100.0	97.5	3,098,500,448	100.0	97.9	△ 66,986,834

資料(4)

比較貸借対照表

(単位:円.%)

資産の部

科 目	令和3年度			令和4年度				主な内容等
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
固定資産	43,848,080,715	97.2	96.9	42,626,071,672	97.6	97.2	△ 1,222,009,043	
有形固定資産	43,810,645,616	97.1	97.0	42,600,099,162	97.5	97.2	△ 1,210,546,454	
土地	1,233,455,722	2.7	100.1	1,233,579,562	2.8	100.0	123,840	
建物	1,027,833,735	2.3	96.1	1,012,437,941	2.3	98.5	△ 15,395,794	
構築物	39,059,187,389	86.7	97.5	38,047,347,447	87.1	97.4	△ 1,011,839,942	
機械及び装置	2,223,689,328	4.9	86.8	1,924,377,536	4.4	86.5	△ 299,311,792	
車両運搬具	4,100,600	0.0	73.3	3,866,113	0.0	94.3	△ 234,487	
工具器具及び備品	19,878,860	0.0	107.2	30,298,423	0.1	152.4	10,419,563	
建設仮勘定	242,499,982	0.5	99.7	348,192,140	0.8	143.6	105,692,158	
無形固定資産	37,435,099	0.1	74.0	25,972,510	0.1	69.4	△ 11,462,589	
地役権	266,118	0.0	100.0	266,118	0.0	100.0	0	
ソフトウェア	37,168,981	0.1	73.8	25,706,392	0.1	69.2	△ 11,462,589	
流動資産	1,267,963,066	2.8	88.7	1,041,824,659	2.4	82.2	△ 226,138,407	
現金預金	1,135,255,429	2.5	84.2	902,067,594	2.1	79.5	△ 233,187,835	
未収金	127,509,547	0.3	171.2	133,163,395	0.3	104.4	5,653,848	
貯蔵品	2,198,090	0.0	92.7	3,593,670	0.0	163.5	1,395,580	
その他流動資産	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	0	
資産合計	45,116,043,781	100.0	96.7	43,667,896,331	100.0	96.8	△ 1,448,147,450	

資料(4)-2

負債・資本の部

(単位:円.%)

科 目	令和3年度			令和4年度				主な内容等
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
負債の部								
固定負債	16,627,421,978	36.9	90.4	14,943,848,935	34.2	89.9	△ 1,683,573,043	
企業債	16,627,421,978	36.9	90.4	14,943,848,935	34.2	89.9	△ 1,683,573,043	
流動負債	2,020,422,944	4.5	99.4	1,990,864,917	4.6	98.5	△ 29,558,027	
企業債	1,973,661,340	4.4	100.8	1,947,671,388	4.5	98.7	△ 25,989,952	
未払金	32,670,962	0.1	53.8	28,612,740	0.1	87.6	△ 4,058,222	
前受収益	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	
引当金	11,090,642	0.0	93.4	11,580,789	0.0	104.4	490,147	
賞与引当金	9,247,746	0.0	93.2	9,649,944	0.0	104.3	402,198	
法定福利引当金	1,842,896	0.0	94.4	1,930,845	0.0	104.8	87,949	
その他流動負債	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	0	
繰延収益	21,718,089,543	48.1	99.0	21,530,025,945	49.3	99.1	△ 188,063,598	
長期前受金	29,170,567,920	-	102.7	29,896,057,415	-	102.5	725,489,495	
収益化累計額	△ 7,541,190,366	-	114.9	△ 8,488,563,929	-	112.6	△ 947,373,563	
建設仮勘定長期前受金	88,711,989	0.2	104.1	122,532,459	0.3	138.1	33,820,470	
負債合計	40,365,934,465	89.5	95.3	38,464,739,797	88.1	95.3	△ 1,901,194,668	
資本の部								
資本金	2,949,589,177	6.5	127.2	3,505,649,306	8.0	118.9	556,060,129	
自己資本金	2,949,589,177	6.5	127.2	3,505,649,306	8.0	118.9	556,060,129	
剰余金	1,800,520,139	4.0	91.4	1,697,507,228	3.9	94.3	△ 103,012,911	
資本剰余金	783,542,267	1.7	100.0	783,542,267	1.8	100.0	0	
再評価積立金	96,492	0.0	100.0	96,492	0.0	100.0	0	
受贈財産評価額	16,806,966	0.0	100.0	16,806,966	0.0	100.0	0	
他会計補助金	96,272,765	0.2	100.0	96,272,765	0.2	100.0	0	
国庫補助金	410,639,022	1.0	100.0	410,639,022	1.0	100.0	0	
県補助金	65,243,388	0.1	100.0	65,243,388	0.1	100.0	0	
負担金等	84,760,267	0.2	100.0	84,760,267	0.2	100.0	0	
その他資本剰余金	109,723,367	0.2	100.0	109,723,367	0.3	100.0	0	
利益剰余金	1,016,977,872	2.3	85.7	913,964,961	2.1	89.9	△ 103,012,911	
減債積立金	0	0.0	0.0	460,917,743	1.1	皆増	460,917,743	
当年度純利益	460,917,743	1.0	82.9	453,047,218	1.0	98.3	△ 7,870,525	議会の議決による減債積立予定
その他の未処分利益剰余金変動額	556,060,129	1.3	88.1	0	0.0	皆減	△ 556,060,129	減債積立金取崩
資本合計	4,750,109,316	10.5	110.7	5,203,156,534	11.9	109.5	453,047,218	
負債・資本合計	45,116,043,781	100.0	96.7	43,667,896,331	100.0	96.8	△ 1,448,147,450	

資料（５）

令和4年度 飯田市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	円
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	453,047,218
減価償却費	1,711,029,960
資産減耗費・固定資産売却損	38,790,522
引当金の増減	416,108
長期前受金戻入益	△ 973,748,553
たな卸資産の増減	△ 1,395,580
未収金の増減	△ 1,606,309
未払金の増減	△ 4,101,108
受取利息	△ 171,492
支払利息等	297,838,569
小計	1,520,099,335
受取利息の受領額	171,492
支払利息等の支払額	△ 297,838,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,222,432,258
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 564,051,765
国庫補助金等による収入	73,171,500
工事負担金の収入	43,536,669
他会計補助金収入	701,005,000
他会計からの補償金収入	1,201,200
その他長期前受金収入	3,010,912
未収金の増減	△ 3,973,500
未払金の増減	42,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,942,902
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	264,500,000
企業債の償還	△ 1,974,062,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,709,562,995
資金増減額	△ 233,187,835
資金期首残高	1,135,255,429
資金期末残高	902,067,594